

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社立花エレテック

【英訳名】 TACHIBANA ELETECH CO., LTD .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布山尚伸

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門担当兼経営戦略室長 松浦良典

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門担当兼経営戦略室長 松浦良典

【縦覧に供する場所】 株式会社立花エレテック東京支社
(東京都港区芝浦4丁目18番32号)
株式会社立花エレテック名古屋支社
(名古屋市中区栄1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	91,104	110,038	193,431
経常利益	(百万円)	3,080	5,802	7,412
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,164	4,132	5,144
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,483	4,351	4,248
純資産額	(百万円)	76,642	80,841	77,240
総資産額	(百万円)	124,121	143,656	135,172
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	85.78	165.45	204.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.7	56.3	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,829	3,855	7,595
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	790	42	968
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,006	1,705	702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,040	12,998	9,958

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.86	82.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの経済活動が常態化しつつありますが、長期化するウクライナ情勢に加えて急激な円安の進行が資源価格の高騰に追い打ちをかけるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社企業グループが関係する業界におきましては、半導体製造装置関連や物流関連は好調を維持しており、食品や素材関連も堅調に推移しているものの、部品不足と原材料価格高騰が大きな懸念要素となる状況にあります。

このような状況下において、当社企業グループは中長期経営計画「NEW C.C.J2200」の2年目を迎え、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、ロボットやM2M技術を活用した工場の自動化、省人化ニーズへのシステム対応、3Dプリンターによる新しいものづくり技術の普及に向けた活動など、中計に掲げた重点施策に鋭意取り組むとともに、利益生産性の向上を図るべくデジタル化による業務の合理化・効率化についても推し進めてまいりました。また、前期に引き続き製品の納期が長期化する中で商社として供給責任を果たすべく製品調達に努めるとともに、お客様の需要動向を的確に捉えた販売活動に注力してまいりました。拠点戦略面では、岡山地区開拓強化のため4月に岡山営業所を開設し、順調に稼働いたしております。

以上の背景から、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,100億38百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益48億1百万円（前年同期比76.2%増）、為替の円安影響もあり経常利益58億2百万円（前年同期比88.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億32百万円（前年同期比90.9%増）となり、国内外の子会社の好業績にも支えられ、売上高、各利益項目ともに第2四半期として過去最高の結果となりました。

これらの好業績の結果を受け、第2四半期末における1株当たりの配当を5月12日発表の前回予想から10円増配となる1株当たり40円といたしました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高:538億97百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益:26億51百万円（前年同期比44.4%増）

FA機器分野では、長納期化の影響から納期調整に苦戦をしいられましたが、半導体製造装置関連及び物流関連で設備投資が好調となり、プログラマブルコントローラー、ACサーボ及び配電制御機器が大幅伸長するとともに、物流機器に組み込まれるセンサーが大幅に伸長しました。産業機械分野では、政府による補助金効果もあり工作機械とレーザー加工機が大幅伸長しました。産業デバイスコンポーネント分野では、タッチパネルモニターが伸長するとともに子会社で好調業種向けに接続機器が大幅に増加いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比10.1%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高:445億54百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益:21億43百万円（前年同期比145.0%増）

半導体デバイス事業では、上海ロックダウンで部材調達が滞り、一部製品の確保に奔走する状況が続きましたが、当上半期の半導体需要は依然高水準に推移しており、マイコン、ロジックIC及びパワーモジュールなどが国内子会社を含めて大幅に伸長するとともに、海外においても日系企業向けを中心に大きく伸びました。また、電子デバイス分野では、メモリー応用品、コネクタ及びセンサー応用品が大幅に増加しました。加えて、急激な円安が業績の伸長を後押ししました。

その結果、当事業全体の売上高は前年同期比36.3%の大幅な増加となり、第2四半期として過去最高となりました。

〔施設事業〕

売上高:87億76百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益:30百万円（前年同期比35.9%増）

施設事業では、継続する部材需給逼迫の影響により、空調機器関連は案件が少なく伸び悩みました。一方、リニューアル需要を受けて物流関連向けなどに昇降機やLED照明が好調に推移するとともに、エコキュートや電気温水器、換気扇等の住設機器が大幅に伸長しました。また、データセンターや大型商業施設向けに受配電設備が大きく伸長しました。

その結果、当事業全体の売上高は前年同期比21.5%の増加となり、第2四半期として過去最高となりました。

〔その他〕

売上高：28億10百万円（前年同期比25.2%増）、営業損失：24百万円（前年同期は8百万円の損失）

MMS分野では、立体駐車場向け部材が増加するとともに、物流倉庫向けスチールラック部材も大きく増加して売上高は伸長しましたが、金属部材の価格高騰と円安の影響を受けて、利益確保は厳しい状況でありました。

EMS分野では、部材不足の影響を受ける中、家電向け液晶基板ビジネスが大幅に増加しました。

その結果、その他事業は増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比84億84百万円増加の1,436億56百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増加38億85百万円、現金及び預金の増加29億59百万円、棚卸資産の増加13億97百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比48億82百万円増加の628億14百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加56億61百万円、短期借入金の減少9億40百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末比36億1百万円増加の808億41百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加33億83百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、129億98百万円となり前連結会計年度末に比べ30億40百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億55百万円の収入（前年同期は18億29百万円の支出）となりました。主な内容は税金等調整前四半期純利益59億73百万円、仕入債務の増加額47億1百万円などの増加と売上債権の増加額32億円などの減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の収入（前年同期は7億90百万円の支出）となりました。主な内容は投資有価証券の取得による支出2億20百万円、投資有価証券の売却による収入2億30百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億5百万円の支出（前年同期は10億6百万円の支出）となりました。主な内容は短期借入金の減少による支出9億54百万円、配当金の支払額による支出7億46百万円などです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,025,242	25,025,242	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,025,242	25,025,242		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		25,025		5,874		5,674

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,921	7.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,758	7.04
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1番1号	1,563	6.26
立花エレクトック従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目13番25号	1,219	4.88
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,082	4.33
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	754	3.02
株式会社ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	742	2.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	635	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	1.89
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29	459	1.84
計		10,608	42.47

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,758千株

株式会社日本カストディ銀行 635千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,904,200	249,042	
単元未満株式	普通株式 74,142		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,025,242		
総株主の議決権		249,042	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町 1丁目13番25号	46,900		46,900	0.19
計		46,900		46,900	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,223	14,182
受取手形、売掛金及び契約資産	64,397	68,282
有価証券	100	-
棚卸資産	26,571	27,969
その他	4,379	5,797
貸倒引当金	59	63
流動資産合計	106,612	116,169
固定資産		
有形固定資産	5,596	5,526
無形固定資産	551	555
投資その他の資産		
投資有価証券	20,429	19,259
退職給付に係る資産	1,021	1,014
その他	1,047	1,221
貸倒引当金	85	88
投資その他の資産合計	22,412	21,406
固定資産合計	28,560	27,487
資産合計	135,172	143,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,043	47,705
短期借入金	4,944	4,003
未払法人税等	2,008	2,065
賞与引当金	1,284	1,749
その他	4,569	4,534
流動負債合計	54,850	60,058
固定負債		
長期借入金	103	96
退職給付に係る負債	656	645
その他	2,321	2,014
固定負債合計	3,081	2,756
負債合計	57,932	62,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,146	6,146
利益剰余金	58,965	62,348
自己株式	58	58
株主資本合計	70,927	74,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,370	4,514
繰延ヘッジ損益	2	35
為替換算調整勘定	524	1,687
退職給付に係る調整累計額	414	364
その他の包括利益累計額合計	6,312	6,531
純資産合計	77,240	80,841
負債純資産合計	135,172	143,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	91,104	110,038
売上原価	79,099	95,191
売上総利益	12,005	14,846
販売費及び一般管理費	9,280	10,045
営業利益	2,724	4,801
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	189	206
為替差益	41	669
その他	117	121
営業外収益合計	391	1,034
営業外費用		
支払利息	11	19
その他	23	13
営業外費用合計	34	32
経常利益	3,080	5,802
特別利益		
投資有価証券売却益	80	170
特別利益合計	80	170
特別損失		
投資有価証券評価損	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純利益	3,143	5,973
法人税等	978	1,841
四半期純利益	2,164	4,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,164	4,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	2,164	4,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	855
繰延ヘッジ損益	0	37
為替換算調整勘定	353	1,162
退職給付に係る調整額	52	50
その他の包括利益合計	318	218
四半期包括利益	2,483	4,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,483	4,351
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,143	5,973
減価償却費	238	220
賞与引当金の増減額(は減少)	371	464
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	232	243
支払利息	11	19
為替差損益(は益)	6	102
投資有価証券売却損益(は益)	80	170
未収入金の増減額(は増加)	296	2,017
売上債権の増減額(は増加)	2,692	3,200
棚卸資産の増減額(は増加)	3,738	821
仕入債務の増減額(は減少)	1,234	4,701
その他	274	631
小計	1,726	5,461
利息及び配当金の受取額	249	251
利息の支払額	11	19
法人税等の支払額	340	1,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	3,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	166	133
有形固定資産の取得による支出	577	143
投資有価証券の取得による支出	77	220
投資有価証券の売却による収入	109	230
有価証券の償還による収入	-	100
投資有価証券の償還による収入	-	100
その他	78	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39	954
長期借入金の返済による支出	50	-
長期借入れによる収入	50	-
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	503	746
子会社の自己株式の取得による支出	538	-
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,006	1,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	847
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,374	3,040
現金及び現金同等物の期首残高	17,415	9,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,040	12,998

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	26,557百万円	27,935百万円
仕掛品	12百万円	31百万円
原材料	1百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与諸手当	3,457百万円	3,535百万円
賞与引当金繰入額	1,367百万円	1,747百万円
退職給付費用	162百万円	154百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	15,793百万円	14,182百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,752百万円	1,184百万円
現金及び現金同等物	14,040百万円	12,998百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月24日 取締役会	普通株式	504	20	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	757	30	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	749	30	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	999	40	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	47,007	20,686	7,221	74,916	1,752	76,668	-	76,668
アジア他	1,948	11,996	-	13,944	491	14,435	-	14,435
顧客との契約から 生じる収益	48,955	32,683	7,221	88,860	2,244	91,104	-	91,104
外部顧客への売上高	48,955	32,683	7,221	88,860	2,244	91,104	-	91,104
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	48,955	32,683	7,221	88,860	2,244	91,104	-	91,104
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	1,835	874	22	2,732	8	2,724	-	2,724

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	51,664	28,238	8,776	88,679	2,440	91,119	-	91,119
アジア他	2,233	16,315	-	18,548	369	18,918	-	18,918
顧客との契約から 生じる収益	53,897	44,554	8,776	107,228	2,810	110,038	-	110,038
外部顧客への売上高	53,897	44,554	8,776	107,228	2,810	110,038	-	110,038
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	53,897	44,554	8,776	107,228	2,810	110,038	-	110,038
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	2,651	2,143	30	4,825	24	4,801	-	4,801

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円78銭	165円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,164	4,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,164	4,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,237	24,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、第94期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	999百万円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社立花エレクトック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 秀 吏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 育 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社立花エレクトックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社立花エレクトック及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。